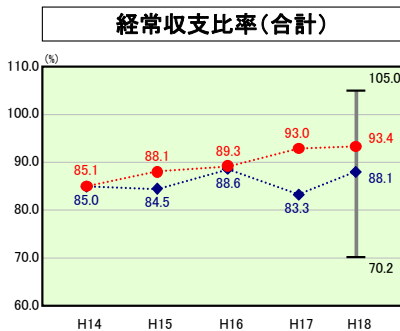


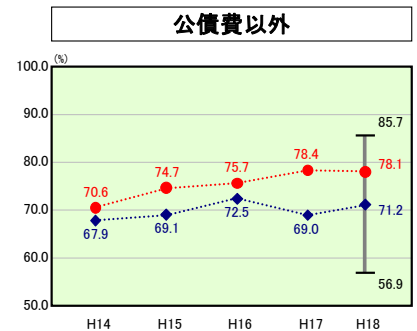
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

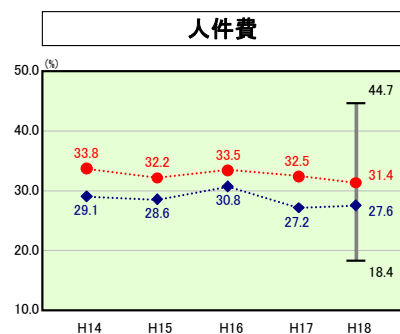
当該団体値	●	人口	27,752人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	372.31 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	10,446,338千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	9,842,020千円
		実質収支	571,078千円



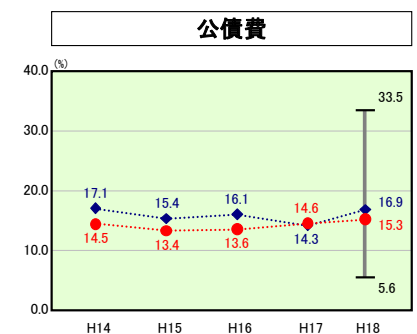
H18類似団体内順位
118/153
全国市町村平均
90.3
栃木県市町村平均
86.8



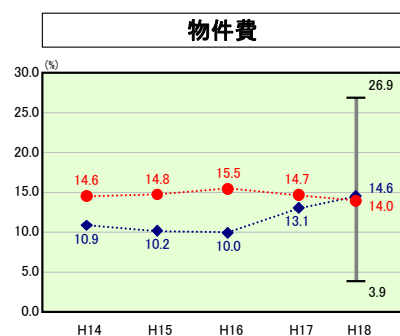
H18類似団体内順位
134/153
全国市町村平均
70.5
栃木県市町村平均
70.0



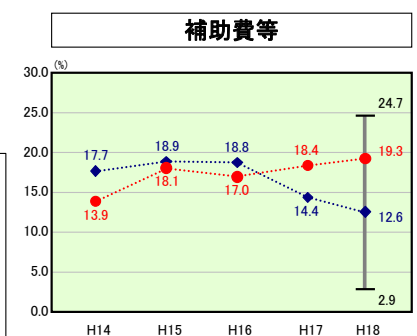
H18類似団体内順位
122/153
全国市町村平均
28.2
栃木県市町村平均
29.1



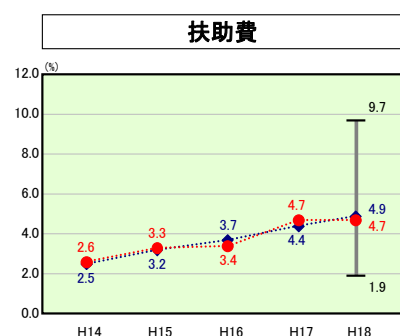
H18類似団体内順位
57/153
全国市町村平均
18.8
栃木県市町村平均
16.8



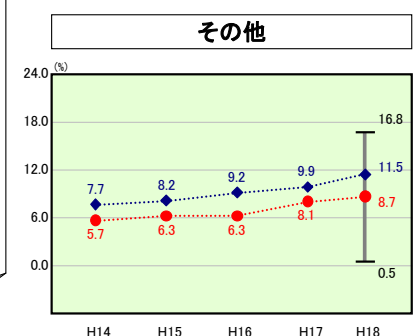
H18類似団体内順位
73/153
全国市町村平均
12.9
栃木県市町村平均
12.5



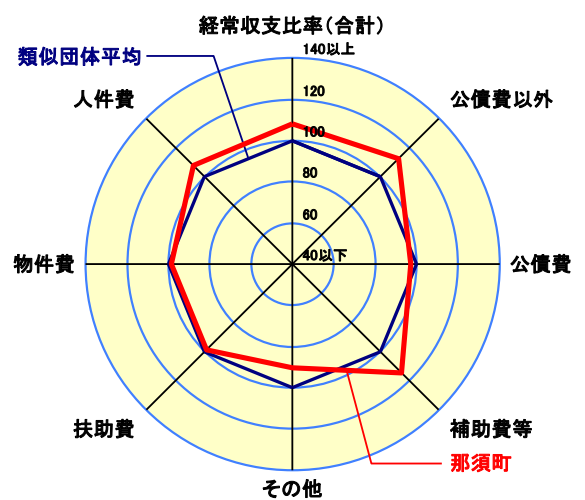
H18類似団体内順位
142/153
全国市町村平均
10.2
栃木県市町村平均
10.3



H18類似団体内順位
77/153
全国市町村平均
8.6
栃木県市町村平均
7.3



H18類似団体内順位
22/153
全国市町村平均
10.6
栃木県市町村平均
10.8



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費に係る経常収支比率は31.4%で、類似団体平均と比べて3.8ポイント高くなっている。これは、数多い保育園や小・中学校など公共施設に多くの職員を配置したため職員数が多いことが主な要因である。現在、公共施設については集中改革プランに基づき一部業務について指定管理者制度を含む民間委託を開始しており、その進展によりコスト削減の効果が現れる見込みである。

【物件費】
物件費に係るものは14.0%で、類似団体平均と比べて0.6ポイント低くなっている。今後、業務の民間委託がさらに進めば人件費が下がり、物件費が上がることとなるが、指定管理者制度の活用など、更なるコスト削減を図るよう努める。

【扶助費】
扶助費に係るものは4.7%で、類似団体平均と比べて0.2ポイント低くなっている。扶助費は、年々増加傾向にあり今後も社会保障制度改正等の影響を受けるが、給付と負担の関係を明確化することなどにより、適正な最大限の福祉サービスを提供することに努める。

【公債費】
公債費に係るものは15.3%で、類似団体平均より1.6ポイント低いが、公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額では、類似団体平均を24.3%上回っている。これは、性質別では補助費等に計上される一部事務組合ごみ焼却場建設事業公債費負担金等が、実質公債費比率の算定においては公債費に準ずる費用として合算されるためである。

【補助費等】
補助費等に係るものは19.3%で、類似団体平均と比べて6.7ポイントと大幅に高くなっているが、これは一部事務組合で行っているごみ焼却場建設事業債の元利償還が本格化し負担金が大きく伸びたことによる。今後は、補助費等の額を低下させることが重要であり、補助金等の更なる見直しを行う方針である。

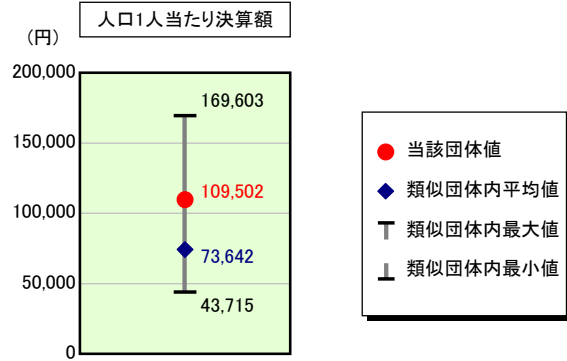
【その他】
その他の内容は繰出金と維持補修費であるが、8.7%で類似団体平均と比べて2.8ポイント低くなっている。今後において、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の医療・介護給付費等の大きな伸びが予想される状況にあるが、類似団体平均を概ね上回っている。今後も厳しい財政状況が続くと予想されることから、普通建設事業費を抑制せざるを得ない状況ではあるが、財政健全化が図れる範囲内で、早急に取り組まなければならない課題や生活基盤の整備に対処していくよう努める。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成17年度に大幅に増加したのは、ゆめ・プラザ那須(総合福祉センター)の建設を行ったためである。過去5年間の推移としては毎年度増減を繰り返している状況にあるが、類似団体平均を概ね上回っている。今後厳しい財政状況が続くと予想されることから、普通建設事業費を抑制せざるを得ない状況ではあるが、財政健全化が図れる範囲内で、早急に取り組まなければならない課題や生活基盤の整備に対処していくよう努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 那須町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



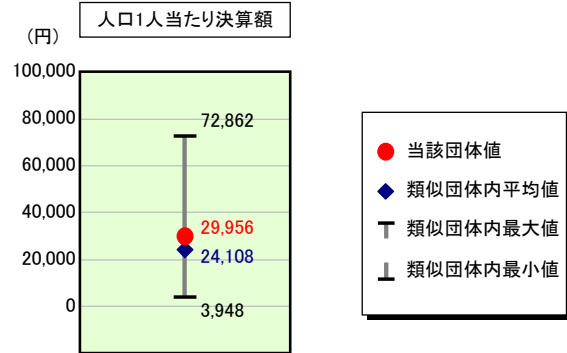
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,484,082	89,510	62,819	42.5
賃金(物件費)	103,894	3,744	4,087	▲ 8.4
一部事務組合負担金(補助費等)	540,706	19,483	7,782	150.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,166	2,600	3,100	▲ 16.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,636	2,365	1,338	76.8
▲退職金	▲ 227,583	▲ 8,201	▲ 5,638	45.5
合計	3,038,901	109,502	73,642	48.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.52	7.08	3.44
ラスパイレス指数	96.1	95.6	0.5

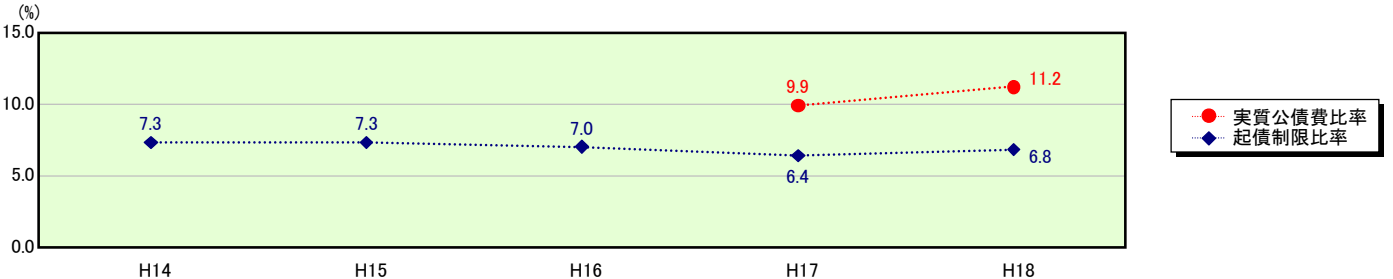
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,127,828	40,640	35,094	15.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	211,527	7,622	9,900	▲ 23.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	228,704	8,241	3,982	107.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,219	332	1,698	▲ 80.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 745,926	▲ 26,878	▲ 26,583	1.1
合計	831,352	29,956	24,108	24.3

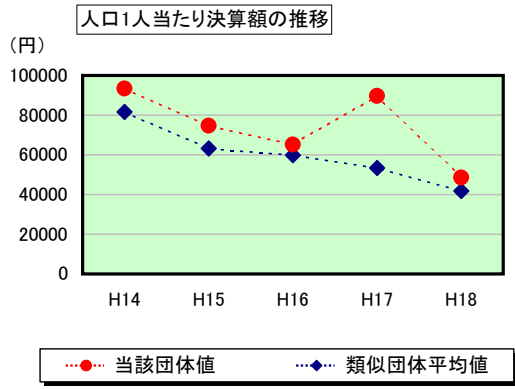
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 那須町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,593,106	93,455	▲ 5.2	81,539	▲ 6.0	0.8
うち単独分	1,576,284	56,809	3.2	52,170	▲ 4.8	8.0
H15	2,070,578	74,599	▲ 20.2	63,216	▲ 22.5	2.3
うち単独分	1,439,630	51,867	▲ 8.7	46,031	▲ 11.8	3.1
H16	1,808,016	65,182	▲ 12.6	59,862	▲ 5.3	▲ 7.3
うち単独分	1,336,527	48,184	▲ 7.1	44,865	▲ 2.5	▲ 4.6
H17	2,493,530	89,634	37.5	53,398	▲ 10.8	48.3
うち単独分	1,980,222	71,182	47.7	34,793	▲ 22.4	70.1
H18	1,345,933	48,499	▲ 45.9	41,759	▲ 21.8	▲ 24.1
うち単独分	725,831	26,154	▲ 63.3	25,833	▲ 25.8	▲ 37.5
過去5年間平均	2,062,233	74,274	▲ 9.3	59,955	▲ 13.3	4.0
うち単独分	1,411,699	50,839	▲ 5.6	40,738	▲ 13.5	7.9